

中邨・林法律事務所報酬規程

目次

第1 法律相談	4
第2 民事訴訟	4
1. 訴訟事件（手形・小切手訴訟事件を除く）・非訟事件・家事審判事件・行政事件・仲裁事件	4
2. 調停事件及び示談交渉事件	5
3. 契約締結交渉	7
4. 督促手続事件	8
5. 手形・小切手訴訟	8
6. 離婚事件	9
7. 境界に関する事件	11
8. 借地非訟事件	11
9. 保全命令申立事件等	12
10 民事執行事件	13
11-1. 破産・会社整理・特別清算，会社更生の申立事件	14
11-2. 民事再生事件	14
12. 任意整理手続	15
13. 行政不服審査法上の審査請求その他の不服申立事件	16
第2 刑事事件	16
1. 起訴前及び起訴後（第一審及び上訴審をいう。以下同じ）の事案簡明な刑事事件	16
2. 起訴前及び起訴後の1以外の事件	17
3. 再審請求事件	18
4. 保釈，勾留の執行停止，抗告，即時抗告，準抗告，特別抗告，勾留理由開示等の各申立て	18
5. 告訴・告発・検察審査の申立て・仮釈放・仮出獄・恩赦等の手続	18
第3 少年事件	18
第4 裁判上の手数料	19
1. 証拠保全	19
2. 即決和解	19

3. 公示催告	19
4. 倒産整理事件の債権届出	20
5. 簡易な家事審判	20
第5 裁判外の手数料	20
1. 法律関係調査	20
2. 契約書類及びこれに準ずる書類の作成	20
3. 内容証明郵便作成	20
4. 遺言書作成	21
5. 遺言執行	21
6. 会社設立等	22
7. 会社設立等以外の登記等	22
8. 株主総会等指導	22
9. 現物出資等証明	22
10. 簡易な自賠償請求（自動車損害賠償責任保険に基づく被害者による簡易な損害賠償請求）	22
11. 任意後見契約及び財産管理・身上監護	23
第6 その他	23
1. 顧問料	23
2. 日当	23
備考	24
注	25

※上記の額は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し増減額することができるものとします。

2. 調停事件、示談交渉事件

(1) 民事調停事件

ア 着手金 前記1(1)により算定した額

※上記の額は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し増減額することができるものとします。

※申立手数料、予納郵券、レターパック代などの実費も別途ご負担いただきます。

イ 報酬金 前記1(2)により算定した額

※上記の額は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し増減額することができるものとします。

(2) 家事調停事件

ア 着手金 前記1(1)により算定した額

ただし、以下の事件については下記の額とします。

- | | |
|------------------|------|
| ㊦ 婚姻費用・養育費分担請求調停 | 20万円 |
| ㊧ 面会交流調停 | 30万円 |
| ㊨ 子の監護者指定調停 | 30万円 |
| ㊩ 子の引渡し調停 | 30万円 |
| ㊪ 財産分与請求調停 | 30万円 |

※上記の額は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し増減額することができるものとします。

※上記㊦から㊪が審判に移行した場合には追加着手金は発生しません。

※申立手数料、予納郵券、レターパック代などの実費も別途ご負担いただきます。

※上記の額は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し増減額することができるものとします。

イ 報酬金 前記1(1)により算定した額

ただし、以下の事件については下記の額とします。

㊦ 婚姻費用・養育費分担請求調停

㊦a 婚姻費用分担請求調停 下記項目を合算した額

- ・ 事件の経済的利益の額（婚姻費用の月額に12を乗じた額）に10%から15%を乗じることにより算定した額
- ・ 未払婚姻費用の額に10%から15%を乗じることにより算定し

た額

- ⑥ 養育費分担請求調停 下記項目を合算した額
- ・ 事件の経済的利益の額（養育費の月額に12を乗じた額）に10%から15%を乗じることにより算定した額
 - ・ 未払養育費の額に10%から15%を乗じることにより算定した額

⑦ 面会交流調停 20万円

- ⑧ 子の監護者指定調停 下記項目を合算した額
- ・ 調停成立又は不成立 10万円
 - ・ 依頼者の申立ての趣旨が認められた場合 20万円

- ⑨ 子の引渡し調停 下記項目を合算した額
- ・ 調停成立又は不成立 10万円
 - ・ 依頼者の申立ての趣旨が認められた場合 20万円

⑩ 財産分与請求調停 前記1(2)により算定した額

※上記の額は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し増減額することができるものとします。

(3) 示談交渉事件 前記1(2)により算定した額

※交通事故案件で弁護士費用特約を利用される場合には、着手金・報酬金は日弁連リーガル・アクセス・センターが協定損害保険会社と協議の上で定めた「弁護士保険における弁護士費用の保険金支払基準」（通称LAC基準）によるものとします。

3. 契約締結交渉

(1) 着手金

事件の経済的利益の額が、

- ・ 300万円以下の場合 2%
- ・ 300万円を超え3000万円以下の場合 1%+3万円
- ・ 3000万円を超え3億円以下の場合 0.5%+18万円
- ・ 3億円を超える場合 0.3%+78万円

※着手金の最低額は10万円となります。

※レターパック代などの実費も別途ご負担いただきます。

(2) 報酬金

事件の経済的利益の額が、

- ・ 300万円以下の場合 4%
- ・ 300万円を超え3000万円以下の場合 2%+6万円

- ・ 3000万円を超え3億円以下の場合 1% + 36万円
- ・ 3億円を超える場合 0.6% + 156万円

4. 支払督促手続事件

(1) 着手金

事件の経済的利益の額が、

- ・ 300万円以下の場合 2%
- ・ 300万円を超え3000万円以下の場合 1% + 3万円
- ・ 3000万円を超え3億円以下の場合 0.5% + 18万円
- ・ 3億円を超える場合 0.3% + 78万円

※債務者より異議が出されて通常訴訟に移行した場合には、別途追加着手金（前記1(1)で算定した額との差額）が発生します。

(2) 報酬金

前記1(2)により算定した額の2分の1の額

※報酬金は金銭等の具体的な回収をしたときに限り請求しますが、債務者より異議が出されて通常訴訟に移行した場合はこの限りではありません。

5. 手形・小切手訴訟

(1) 着手金

事件の経済的利益の額が、

- ・ 300万円以下の場合 4%
- ・ 300万円を超え3000万円以下の場合 2.5% + 4.5万円
- ・ 3000万円を超え3億円以下の場合 1.5% + 34.5万円
- ・ 3億円を超える場合 1% + 184.5万円

※着手金の最低額は10万円になります。

※訴え提起手数料、予納郵券、レターパック代などの実費も別途ご負担いただきます。

(2) 報酬金

事件の経済的な利益の額が、

- ・ 300万円以下の場合 8%
- ・ 300万円を超え3000万円以下の場合 5% + 9万円
- ・ 3000万円を超え3億円以下の場合 3% + 69万円
- ・ 3億円を超える場合 2% + 369万円

6. 離婚事件

(1) 交渉事件

ア 着手金 20万円

※着手金には、婚姻費用・養育費分担請求、財産分与、慰謝料請求の交渉を含みます。ただし、面会交流を争う場合には5万円、親権を争う場合には11万円を加算いたします。

※上記の額は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する
手数の繁簡等を考慮し増減額することができるものとします。

※レターパック代などの実費をご負担いただきます。

イ 報酬金 以下の項目を合算した額

㊦ 協議離婚成立 20万円

㊧ 離婚条件により以下の報酬金が加算されます。

- ・ 離婚条件に養育費が含まれるときには、前記2(2)イ㊦㊧により算定される額
- ・ 離婚条件に財産分与が含まれるときには、前記2(2)イ㊦により算定される額
- ・ 離婚条件に慰謝料が含まれるときには、前記1(2)により算定した額
- ・ 離婚条件に面会交流が含まれるときには、10万円（ただし、面会交流の条件・内容等に争いが無い場合を除く。）
- ・ 離婚条件に親権が含まれるときには、15万円（ただし、親権者に争いが無い場合を除く。）

※離婚交渉中に、婚姻費用額が定まった場合には、前記2(2)ア㊦により算定した報酬金の額が加算されます。

※上記の額は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し増減額することができるものとします。

(2) 調停事件

ア 着手金 30万円

※着手金には、離婚調停の付随申立てとなる婚姻費用養育費分担請求、財産分与、慰謝料請求の調停を含みます。ただし、面会交流を争う場合には5万円、親権を争う場合には11万円を加算いたします。

※離婚交渉から離婚調停に移行した場合には、追加着手金10万円が発生します。

※上記着手金は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し増減額することができるものとします。

※申立手数料、予納郵券、レターパック代などの実費も別途ご負担いただきます。

イ 報酬金 以下の項目を合算した額

㊦ 調停成立又は不成立 20万円

㊧ 離婚条件に応じて上記(1)イ㊦により算定された報酬金

※離婚調停中に、婚姻費用額が定まった場合には、前記2(2)ア㊦により算定した報酬金の額が加算されます。

※上記の報酬金は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し増減額することができるものとします。

(3) 訴訟事件

ア 着手金 40万円

※当事務所にて離婚調停を受任し、離婚訴訟へ移行するときの追加着手金10万円(税抜き)が発生します。

※上記着手金は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し増減額することができるものとします。

※訴え提起手数料、予納郵券、レターパック代などの実費も別途ご負担いただきます。

イ 報酬金 以下の項目を合算した額

㊦ 判決 20万円

㊧ 離婚条件に応じて上記(1)イ㊦により算定された報酬金

※上記報酬金は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し増減額することができるものとします。

7. 境界に関する事件

(1) 着手金 30万円

※訴え提起手数料、予納郵券、レターパック代などの実費も別途ご負担いただきます。

(2) 報酬金 30万円

※上記報酬金は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し増減額することができるものとします。

※境界に関する事件とは、境界確定訴訟、境界確定を含む所有権に関する訴訟その他をいう。

※調停及び示談交渉の場合は、7の額又は上記1の額を、それぞれ3分の2に減額することができる。

8. 借地非訟事件

(1) 着手金

ア 借地権の額が5000万円以下の場合 30万円

イ 借地権の額が5000万円を超える場合 上記アの額に5000万円を超える部分の0.5%を加算した額

(2) 報酬金

ア 依頼者が申立人の場合

㊦ 申立ての認容 借地権の額の2分の1を経済的利益の額として、前記1(2)により算定した額

㊧ 相手方の介入権認容 財産上の給付の額の2分の1を経済的利益の額として前記1(2)により算定した額

イ 依頼者が相手方の場合

㊦ 申立ての却下・介入権の認容 借地権の額の2分の1を経済的利益の額

として、前記1(2)により算定した額

① 賃料増額の認容 賃料増額分の7年分を経済的利益の額として、前記1(2)により算定した額

② 財産上の給付の認容 財産上の給付を経済的利益の額として、前記1(2)により算定した額

※調停事件は8に準ずる。ただし、それぞれの額を3分の2に減額することができるものとする。

※示談交渉から調停、示談交渉又は調停から訴訟その他の事件を受任するときの着手金は、8の着手金の額の2分の1とします。

9. 保全命令申立事件等

(1) 着手金 前記1(1)より算定した額の2分の1の額

※本案事件と併せて受任したときでも本案事件とは別に着手金が発生します。

※審尋又は口頭弁論を経たときは、前記1(1)より算定した額の3分の2の額を着手金とするため、上記着手金との差額を追加着手金として請求します。

※申立手数料、予納郵券、レターパック代などの実費も別途ご負担いただきます。

(2) 報酬金

ア 事件が重大又は複雑なとき 前記1(2)の報酬金の額の4分の1の額

イ 審尋又は口頭弁論を経たとき 前記1(2)の報酬金の額の3分の1の額

ウ 本案の目的を達したとき 前記1(2)の報酬金に準じます。

※本案事件と併せて受任したときでも本案事件とは別に報酬金が発生します。

10. 民事執行事件

(1) 民事執行事件

ア 着手金 前記1(1)の着手金の2分の1の額

※申立手数料、予納郵券、レターパック代などの実費も別途ご負担いただきます。

※本案事件と民事執行事件とを併せて受任したときでも、本案事件とは別に着手金が発生します。

イ 報酬金 前記1(2)の報酬金の額の4分の1の額

※本案事件と民事執行事件とを併せて受任したときでも、本案事件とは別に報酬金が発生します。

(2) 執行停止事件

ア 着手金 前記1(1)の着手金の2分の1の額

※本案事件と執行停止事件とを併せて受任したときでも、本案事件とは別に着手金が発生します。

イ 報酬金（事件が重大又は複雑なとき） 前記1(2)の報酬金の額の4分の1の額

11-1. 破産，会社整理，特別清算，会社更生の各申立事件

(1) 着手金

ア 事業者の自己破産	50万円
イ 非事業者の自己破産	20万円
ウ 自己破産以外の破産	50万円
エ 会社整理	100万円
オ 特別清算	100万円
カ 会社更生	200万円

※上記アからカまでの着手金は，資本金，資産及び負債の額，関係人の数 等事件の規模並びに事件処理に要する 執務量に応じ増額します。

※免責申立事件（免責異議申立事件を含む。）のみを受任した場合の着手金は上記アからカまでの着手金の2分の1の額となります。

※申立手数料，予納郵券，レターパック代などの実費も別途ご負担いただきます。

(2) 報酬金 前記1(2)により算定した額

※経済的利益の額は，配当資産，免除債権額，延払いによる利益，企業継続による利益等を考慮して算定します。

※上記(1)ア及びイの報酬金は免責決定を受けたときに限ります。

※保全事件の弁護士報酬は着手金に含まれます。

11-2. 民事再生

(1) 着手金

ア 事業者	50万円
イ 非事業者	30万円
ウ 小規模個人・給与所得者	20万円

※着手金は，資本金，資産及び負債の額，関係人の数 等事件の規模並びに事件処理に要する執務量に応じ，増額します。

※民事再生法235条に基づく免責申立事件（免責異議申立事件を含む。）の着手金は，上記イ又はウの2分の1の額となります。

※申立手数料，予納郵券，レターパック代などの実費も別途ご負担いただきます。

(2) 執務報酬

再生手続開始決定を受けた後，民事再生手続が終了するまでの執務の対価として，協議により，執務量及び着手金又は報酬金の額を考慮した上で決定した額（月額）

- (3) 報酬金 前記1(2)より算定した額
 ※経済的利益の額は、弁済額、免除債権額、延払いによる利益、及び企業継続による利益等を考慮して算定します。なお、具体的な算定に当たっては執務報酬の額を考慮します。
 ※ただし、報酬金は再生計画認可決定を受けたときに限り請求します。
 ※保全事件の弁護士報酬は着手金に含まれます。

1 2. 任意整理事件（1 1の各事件に該当しない債務整理事件）

(1) 着手金

- ア 事業者の任意整理 5 0 万円
 イ 非事業者の任意整理 2 0 万円

※着手金の額は、資本金、資産、負債額、関係人の数等事件の規模に応じて増額します。

※レターパック代などの実費を負担していただきます。

(2) 報酬金

ア 事件が清算により終了したとき

㊦ 弁護士が債権取立、資産売却等により集めた配当原資額（債務の弁済に供すべき金員又は代物弁済に供すべき資産の価額。以下同じ。）につき、

- ・ 5 0 0 万円以下の場合 1 5 %
- ・ 5 0 0 万円を超え1 0 0 0 万円以下の場合 1 0 % + 2 5 万円
- ・ 1 0 0 0 万円を超え5 0 0 0 万円以下の場合 8 % + 4 5 万円
- ・ 5 0 0 0 万円を超え1 億円以下の場合 6 % + 1 4 5 万円
- ・ 1 億円を超える場合 5 % + 2 4 5 万円

㊧ 依頼者及び依頼者に準ずる者から任意提供を受けた配当原資額につき、

- ・ 5 0 0 0 万円以下の場合 3 %
- ・ 5 0 0 0 万円を超え1 億円以下の場合 2 % + 5 0 万円
- ・ 1 億円を超える場合 1 % + 1 5 0 万円

イ 事件が債務の減免、履行の期限の猶予又は企業継続等により終了したときは、1 1 - 1 の報酬に準じます。

ウ 事件の処理について裁判上の手続を要したときは、上記アイに定める他、相応の報酬を請求します。

1 3. 行政不服審査法に基づく審査請求その他の不服申立事件

- (1) 着手金 前記1(1)の着手金の額の3分の2の額
 ※審尋又は口頭審理等を経たときは、前記1(1)に準じます。
 ※着手金の最低額は1 0 万円です。
- (2) 報酬金 前記1(2)の報酬金の額の2分の1の額

第2 刑事事件

1. 起訴前及び起訴後（第一審及び上訴審をいう。以下同じ。）の事案簡明な刑事事件

(1) 着手金 20万円

(2) 報酬金

ア 起訴前

㊦ 不起訴 30万円

㊧ 求略式命令 20万円

イ 起訴後

㊦ 刑の執行猶予 40万円

㊧ 求刑された刑が減刑された場合 30万円

※事案簡明な事件とは、特段の事件の複雑さ、困難さ又は煩雑さが予想されず、委任事務処理に特段の労力又は時間を要しないと見込まれる事件であって、起訴前については事実関係に争いが無い情状事件、起訴後については公判開廷数が2ないし3回程度と見込まれる情状事件（上告事件を除く。）をいう。

※同一弁護士が起訴前に受任した事件を起訴後も引き続き受任するときは1の着手金を受けることができる。ただし、事案簡明な事件については、起訴前の事件の着手金の2分の1とする。

※同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは着手金及び報酬金を減額することができる。

※追加して受任する事件が同種であることにより、追加件数の割合に比して一件あたりの執務量が軽減されるときは着手金及び報酬金を減額することができる。

※検察官上訴の取下げ又は免訴、公訴棄却、刑の免除、破棄差戻し若しくは破棄移送の言渡しがあつたときの報酬金は、費やした時間・執務量を考慮した上で、1による。

2. 起訴前及び起訴後の1以外の事件

(1) 着手金 30万円

(2) 報酬金

ア 起訴前

㊦ 不起訴 40万円

㊧ 求略式命令 30万円

イ 起訴後

㊦ 無罪 50万円以上

㊧ 刑の執行猶予 40万円

㊨ 求刑が減刑された場合 減刑の程度による相当額

㊩ 検察官上訴が棄却された場合 30万円以上

3. 再審請求事件

(1) 着手金 40万円

- (2) 報酬金 50万円以上
4. 保釈, 勾留の執行停止, 抗告, 即時抗告, 準抗告, 特別抗告, 勾留理由開示等の各申立て
- (1) 着手金 依頼者との協議で定めた額
- (2) 報酬金 依頼者との協議で定めた額
- ※被告事件及び被疑事件のものとは別に請求することができます。
5. 告訴, 告発, 検察審査の申立て, 仮釈放, 仮出獄, 恩赦等の手続
- (1) 着手金 1件につき, 10万円
- (2) 報酬金 依頼者との協議で定めた額

第3 少年事件

1. 着手金 20万円程度
2. 報酬金
- (1) 非行事実なしに基づく審判不開始又は不処分 40万円
- (2) その他 20万円

※家庭裁判所送致前の受任か否か, 非行事実の争いの有無, 少年の環境調整に要する手数の繁閑, 身柄付の観護措置の有無, 試験観察の有無等を考慮し, 事件の重大性等により, 増減額することができる。

※同一の弁護士が引き続き抗告審等を受任するときは着手金及び報酬金を減額することができる。

※追加して受任する事件が同種であることにより, 追加件数の割合に比して一件あたりの執務量が軽減されるときは着手金及び報酬金を減額することができる。

※逆送致事件は, 刑事事件の1及び2による。ただし, 同一弁護士が受任する場合の着手金は, 送致前の執務量を考慮して, 受領済みの少年事件の着手金の範囲内で減額できる。

第4 裁判上の手数料

1. 証拠保全
- (1) 基本 20万円に, 上記「第2 民事事件」1(1)により算定された額の10%を加算した額
- (2) 特に複雑又は特殊な事情がある場合 依頼者との協議で定めた額

※(1)及び(2)は, 本案事件を併せて受任したときでも本案事件の着手金と別に請求します。

2. 即決和解

- (1) 示談交渉を要しない場合
経済的な利益の額が,
- ・ 300万円以下の場合 10万円

- ・ 300万円を超え3000万円以下の場合 1% + 7万円
- ・ 3000万円を超え3億円以下の場合 0.5% + 22万円
- ・ 3億円以上の場合 0.3% + 82万円

(2) 示談交渉を要する場合

前記「第2 民事事件」2(3)に準じます。

3. 公示催告

上記2(1)に準じます。

4. 倒産整理事件の債権届出

(1) 基本 5万円

(2) 特に複雑又は特殊な事情がある場合 依頼者との協議で定めた額

5. 簡易な家事審判 10万円

※簡易な家事審判とは、家事事件手続法別表1に属する事件で事案簡明なものをいいます。

第5 裁判外の手数料

1. 法律関係調査（事実関係調査を含む）

(1) 基本 5万円

(2) 特に複雑又は特殊な事情がある場合 依頼者との協議で定めた額

2. 契約書類及びこれに準ずる書類の作成

(1) 定型的な書類

ア 経済的利益の額が1000万円未満のもの 5万円

イ 経済的利益の額が1000万円以上1億円未満のもの 20万円

ウ 経済的利益が1億円以上のもの 40万円

(2) 非定型的な書類

ア 基本

経済的な利益の額が、

・ 300万円以下の場合 10万円

・ 300万円を超え3000万円以下の場合 1% + 7万円

・ 3000万円を超え3億円以下の場合 0.5% + 28万円

・ 3億円以上の場合 0.3% + 88万円

イ 特に複雑又は特殊な事情がある場合 依頼者との協議で定めた額

ウ 公正証書にする場合 上記(1)又は(2)の額に3万円を加算する。

3. 内容証明郵便作成

(1) 弁護士名の表示なし

ア 基本 3万円

イ 特に複雑又は特殊な事情がある場合 依頼者との協議で定めた額

(2) 弁護士名の表示あり

- ア 基本 5万円
- イ 特に複雑又は特殊な事情がある場合 依頼者との協議で定めた額
4. 遺言書作成
- (1) 定型 20万円
- (2) 非定型
- ア 基本
- 経済的利益の額が、
- ・ 300万円以下の場合 20万円
 - ・ 300万円を超え3000万円以下の場合 1%+17万円
 - ・ 3000万円を超え3億円以下の場合 0.3%+38万円
 - ・ 3億円以上の場合 0.1%+98万円
- イ 特に複雑又は特殊な事情がある場合 依頼者との協議で定めた額
- (3) 公正証書にする場合 上記(1)又は(2)の額に3万円を加算する。
5. 遺言執行
- (1) 基本
- 経済的利益の額が、
- ・ 300万円以下の場合 30万円
 - ・ 300万円を超え3000万円以下の場合 2%+24万円
 - ・ 3000万円を超え3億円以下の場合 1%+54万円
 - ・ 3億円以上の場合 0.5%+204万円
- (2) 特に複雑又は特殊な事情がある場合 依頼者との協議で定めた額
- (3) 遺言執行に裁判手続を要する場合 上記(1)又は(2)に加え、裁判手続に要する弁護士報酬を請求します。
6. 会社設立等（設立、増減資、合併、分割、組織変更、通常清算）
- 資本額若しくは総資産額のうち高い額又は増減資額が、
- ・ 1000万円以下の場合 4%
 - ・ 1000万円を超え2000万円以下の場合 3%+10万円
 - ・ 2000万円を超え1億円以下の場合 2%+30万円
 - ・ 1億円を超え2億円以下の場合 1%+130万円
 - ・ 2億円を超え20億円以下の場合 0.5%+230万円
 - ・ 20億円を超える場合 0.3%+630万円
- ※手数料の最低額は合併又は分割については200万円、通常清算については100万円、その他の手続については10万円です。
7. 会社設立等以外の登記等
- (1) 申請手続 1件5万円
- ※事案によっては増減額します。
- (2) 交付手続 登記簿謄抄本、戸籍謄抄本、住民票等の交付手続は、1通につき

1000円

8. 株主総会等指導

- (1) 基本 30万円
(2) 総会準備も指導する場合 50万円

9. 現物出資等証明 1件30万円

※出資等にかかる不動産価格及び調査の難易、繁閑等を考慮して増減額します。

10. 簡易な自賠償請求（自動車損害賠償責任保険に基づく被害者による簡易な損害賠償請求）

給付金額が、

- ・ 150万円以下の場合 3万円
- ・ 150万円を超える場合 給付金額の2%

※損害賠償請求権の存否又はその額に争いがある場合には増額できる。

11. 任意後見契約及び財産管理・身上監護

- (1) 契約の締結に先立って、依頼者の事理弁識能力の有無、程度及び財産状況その他（依頼者の財産管理又は身上監護にあたって）把握すべき事情等を調査する場合の手数料 上記1を準用します。

- (2) 契約締結後、委任事務処理を開始した場合の弁護士報酬

ア 日常生活を営むのに必要な基本的事務の処理を行う場合
月額3万円

イ アに加えて、収益不動産の管理その他の継続的な事務の処理を行う場合
月額7万円

※ただし、不動産の処分等日常的若しくは継続的委任事務処理に該当しない事務処理を要した場合又は委任事務処理のために裁判手続等を要した場合は、月額で定める弁護士報酬とは別にこの規定により算定された報酬を受けることができる。

- (3) 契約締結後、その効力が生じるまでの間、依頼者の事理弁識能力を確認するなどのために訪問して面談する場合の手数料 2万円

第6 その他（顧問料・日当）

1. 顧問料

- (1) 事業者 月額5万円
(2) 非事業者 月額5000円

2. 日当

- (1) 半日（往復2時間を超え4時間まで） 3万円
(2) 一日（往復4時間を超える場合） 7万円

以上

備考

特に定めのない限り、着手金は事件等の対象の経済的利益の額を、報酬金は委任事務処理により確保した経済的利益の額をそれぞれ基準として算定する。

① 算定可能な場合の算定基準

- イ 金銭債権 債権総額(利息及び遅延損害金を含む。)
- ロ 将来の債権 債権総額から中間利息を控除した額
- ハ 継続的給付債権 債権総額の10分の7の額。ただし、期間不定のものは、7年分の額。
- ニ 賃料増減額請求事件 増減額分の7年分の額
- ホ 所有権 対象たる物の時価相当額。
- ヘ 占有権・地上権・永小作権・賃借権及び使用借権 対象たる物の時価の2分の1の額。ただし、権利の時価がその時価を超えるときは、権利の時価相当額。
- ト 建物についての所有権に関する事件 建物の時価相当額に敷地の時価の3分の1の額を加算した額。
建物についての占有権・賃借権及び使用借権に関する事件 へにその敷地の時価の3分の1の額を加算した額
- チ 地役権 承役地の時価の2分の1の額。
- リ 担保権 被担保債権額。ただし、担保物の時価が債権額に達しないときは、担保物の時価相当額。
- ヌ 不動産についての所有権・地上権・永小作権・地役権・賃借権及び担保権等の登記手続請求事件 ホ、ヘ、チ及びリに準じた額
- ル 詐害行為取消請求事件 取消請求債権額。ただし、取り消される法律行為の目的の価額が債権額に達しないときは、法律行為の目的の価額。
- オ 共有物分割請求事件 対象となる持分の時価の3分の1の額。ただし、分割の対象となる財産の範囲又は持分に争いがある部分については、対象となる財産の範囲又は持分の額
- ワ 遺産分割請求事件 対象となる相続分の時価相当額。ただし、分割の対象となる財産の範囲又は相続分についての争いのない部分については、相続分の時価の3分の1の額
- カ 遺留分減殺請求事件 対象となる遺留分の時価相当額
- ヨ 金銭債権についての民事執行事件 請求債権額。ただし、執行対象物件の時価が債権額に達しないときは、執行対象物件の時価相当額（担保権設定、仮差押え等の負担があるときは、その負担を斟酌した時価相当額）

② 算定不可能な場合の算定基準

800万円とする。ただし、事件等の難易・軽重・手数の繁閑及び依頼者の受ける利益等を考慮して増減額することができる。経済的利益の額と紛争の実態又

は依頼者の受ける額とに齟齬があるときは増減額しなければならない。

注

1. 弁護士報酬の支払時期

- (1) 着手金 事件又は法律事務(以下「事件等」という。)の依頼を受けたとき
- (2) 報酬金 事件等の処理が終了したとき
- (3) その他の弁護士報酬 この基準に特に定めのあるときはそれに従い、定めのないときは依頼者との協議により定められたとき

2(1) 弁護士報酬は1件ごとに定めるものとし、裁判上の事件は審級ごとに、裁判外の事件等は当初依頼を受けた事務の範囲をもって1件とする。

裁判外の事件等が裁判上の事件に移行したときは別件とする。

- (2) 同一弁護士が引き続き上訴審を受任したときの報酬金は、特に定めのない限り、最終審の報酬金のみを受ける。

3(1) 弁護士は各依頼者に対し、弁護士報酬を請求することができる。

- (2) 紛争の実態が共通な複数の事件を受任するとき若しくは複数の依頼者から委任事務処理の一部を共通とする同種事件を受任するときは、弁護士報酬を減額することができる。

- (3) 一の事件等を複数の弁護士が受任したときは、各弁護士は、各弁護士による受任が依頼者の意思に基づくとき若しくは複数の弁護士によらなければ依頼の目的を達することが困難であり、かつその事情を依頼者が認めたときには、それぞれの弁護士報酬を請求することができる。

4(1) 弁護士は依頼者に、あらかじめ弁護士報酬等について十分説明しなければならない。

- (2) 弁護士は、委任契約書が作成されている場合を除き、依頼者から申し出があるときは、弁護士報酬等の額、その算出方法及び支払時期に関する事項を記載した報酬説明書を交付しなければならない。

5 依頼者が経済的資力に乏しいとき又は特別な事情にあるときは、弁護士報酬の支払時期を変更し、又は減額若しくは免除できる。

6 事件等が特に重大若しくは複雑なとき、審理若しくは処理が著しく長期にわたるとき、又は受任後同様の事情が生じたときは、弁護士報酬を増額することができる。

7 着手金及び報酬金を受ける事件等につき、依頼の目的を達することについての見通し又は依頼者の経済的事情その他の事由により、着手金を規定どおり受けることが相当でないときは、着手金を減額して、報酬金を増額することができる。

ただし、この場合において、着手金及び報酬金の合計額は民事事件1により許容される着手金と報酬金の合算額を超えてはならない。

8(1) 事件等の処理が、解任、辞任又は委任事務の継続不能により、途中で終了した

ときは、依頼者と協議の上、委任事務処理の程度に応じて清算する。

(2) (1)において、弁護士のみには重大な責任があるときは、弁護士は受領済みの弁護士報酬の全部を返還しなければならない。ただし、既に委任事務の重要な部分の処理を終了しているときは、依頼者と協議の上、全部又は一部を返還しないことができる。

(3) (1)において、弁護士に責任がないにもかかわらず、依頼者が弁護士の同意なくして委任事務を終了させたとき、依頼者が故意又は重大な過失により委任事務処理を不能にしたとき、その他依頼者に重大な責任があるときは、弁護士は、弁護士報酬の全部を請求することができる。

ただし、弁護士が委任事務の重要な部分の処理を終了していないときは、その全部については請求することができない。

9. 依頼者が着手金、手数料又は委任事務処理に要する実費等の支払を遅滞したときは、あらかじめ依頼者に通知し、事件等に着手せず、又はその処理を中止することができる。

10. 依頼者が弁護士報酬又は立替実費等を支払わないときは、依頼者に対する金銭債務と相殺し、又は事件等に関して保管中の書類その他のものを依頼者に引き渡さないでおくことができる。この場合には、弁護士はすみやかに依頼者にその旨を通知しなければならない。

11. この規程に定める基準は、消費税法(昭和63年法律第108号)に基づき弁護士の役務に対して課せられる消費税の額に相当する金額を含まない。

以上